

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第145期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森崎 歳章

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392-6911番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392-6901番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店
(東京都港区芝二丁目28番8号 芝二丁目ビル内)

神栄株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目3番1-700号大阪駅前第1ビル内)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第144期 第3四半期 連結累計期間	第145期 第3四半期 連結累計期間	第144期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	34,956	35,918	46,446
経常利益又は経常損失()	(百万円)	374	282	300
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	14	234	114
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	183	249	56
純資産額	(百万円)	3,309	3,073	3,436
総資産額	(百万円)	26,900	24,515	25,551
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	0.39	6.23	3.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	12.3	12.5	13.4

回次		第144期 第3四半期 連結会計期間	第145期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.06	1.14

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、海外における新規事業及び新規事業拠点の開発を目的として海外開発本部を設置いたしました。また当該事業の一環として、神栄商事(青島)貿易有限公司において、当社の食品事業における品質・生産管理、冷凍食品及び厨房関連機器の中国国内販売の事業を開始いたしました。当該事業開始にともない、海外開発関連を報告セグメントとして追加しております。

なお、他の主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境や住宅投資に改善の動きがみられるものの、景気は緩やかな回復に留まっており、欧州では域内需要の低迷を主因とする景気後退が継続しており、また中国においても国内住宅市場や輸出に持ち直しの動きがみられるものの、成長鈍化傾向が続きました。

わが国経済においても、復興需要が下支えとなっているものの、個人消費や輸出の低迷、鉱工業生産の減少など景気減速傾向が続きました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、今後の事業拡大の方向性を見据え、海外開発本部を設置するなど大きく変化する環境に対応すべく取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は厳しく、まことに不本意な状況で推移してまいりました。

当期間における当社グループの売上高につきましては、繊維関連及び電子関連が減少したものの、物資関連が建設機械の大型輸出案件により増加し、全体では前年同期比2.8%増の35,918百万円となりました。

一方、利益面におきましては、繊維関連が販売不振や利益率の低下によって損失を計上したほか、電子関連における売上高の減少や食品関連における価格競争激化・仕入コストの上昇による利益率の低下なども相まって、全体では営業利益は103百万円の損失（前年同期は507百万円の利益）、経常利益は282百万円の損失（前年同期は374百万円の利益）となりました。また特別利益に不動産の売却による固定資産売却益などを計上する一方で、特別損失に物資関連における事業撤退損などを計上し、四半期純利益は234百万円の損失（前年同期は14百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界は、消費の低迷により、一部の衣料専門店や量販店は苦戦を強いられて低調に推移しました。また、中国における人件費は依然上昇傾向であり、生産・仕入面でも厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業においては、秋冬物商材は例年より冷え込みが早く、荷動きが活発でしたが、夏までの中堅量販店における販売不振や在庫調整が影響して、取扱いは大きく減少しました。小売事業においては、個人消費の低迷が続く中、時流を掴んだ商品展開に課題を残すこととなり、天候不順も重なって販売が低調であったことに加え、新規出店にかかる費用負担もあって、業績は大きく悪化しました。

レグウェア分野においても、量販店における販売不振の影響を受け、取扱いは減少しました。

ニット分野では、婦人向けニット生地及び自動車資材用途・スポーツ関連生地ともに受注が弱含みとなり、取扱いは減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は10,071百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント利益は122百万円の損失（前年同期は256百万円の利益）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰などのコストアップ要因に加え、国内での価格競争が続いており、厳しい状況でありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜につきましては、価格競争が厳しい中、重点商品の拡販などにより営業活動を強化しましたが、取扱いはわずかな伸びに留まり、冷凍調理品につきましては、国内市場に在庫過剰感がある中、原料価格の上昇も影響し、採算面が悪化しました。

水産分野では、加工食品向けの拡販などによる営業活動の強化によって、取扱いは伸張しましたが、原料コスト上昇の影響と厳しい価格競争により、利益率は低下しました。

農産分野では、落花生は主要な生産地の天候不順による収穫減があったものの、ナッツ類とともに取扱いが伸張しました。

生鮮野菜分野につきましては、工場の生産・労務・衛生の管理体制の向上に努め、また、事業を軌道に乗せるべく原料調達機能を強化してまいりましたが、受注が伸びず苦戦しました。

その結果、食品関連の売上高は16,670百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は846百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

物資関連

建設業界は、復興需要などを背景に持ち直しの機運が広がっておりますが、中国向け建設機械の輸出環境は、経済成長鈍化に加え、日中関係悪化の影響もあり、引き合いは低調に推移しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、建築金物商材は取扱いが伸張しましたが、輸入板ガラスは、国内価格競争激化の影響で取扱いが減少しました。

電気製品・生活雑貨分野につきましては、消費の回復が遅れている中、生活雑貨は取扱いが伸び悩み、また家電量販店向け小物家電製品については、昨年11月に事業から撤退したため、取扱いが減少いたしました。

機械機器・金属製品分野は、円高の影響を受け、ベアリング等のハードウェア関係の取扱いが減少しましたが、建設機械分野は、中国向け大型輸出案件の売上計上があり、大幅に伸張しました。

その結果、物資関連の売上高は5,864百万円（前年同期比103.5%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

電子関連

電子関連業界では、高機能携帯端末の需要が好調に推移し、白物家電では省エネタイプを中心に底堅い需要がありました。しかし、薄型テレビなどのデジタル製品は価格下落が続き、欧州や中国などにおける景気動向の影響もあって、国内外ともに厳しい状況が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、省エネ志向や売電事業の高まりによりソーラー発電用パワーコンディショナーや充電器用途の取扱いは伸びましたが、国内外の家電製品の需要減や照明用途でのLED品化などの影響によって、全体としては取扱いが大きく減少しました。

センサ関連機器分野では、前期は好調であった施設空調用計測機器の需要が一服し、取扱いは低調に推移しました。空気清浄機や除湿機用の環境センサの取扱いは、国内向けは堅調ながら、円高の影響などにより海外向けが低調となり、取扱いが伸び悩みました。

電子機器の製造受託分野では、採算面から事業撤退を進め、取扱いが大きく減少しました。

その結果、電子関連の売上高は3,310百万円（前年同期比18.2%減）、セグメント利益は134百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

海外開発関連

当社グループでは、海外における新規事業及び新規事業拠点の開発を積極的に展開すべく、当期より「海外開発本部」を設置して、中国における販路開拓、及び新規事業や新商品の開拓に取り組み、冷凍食品及び厨房機器の販売を開始しました。

その結果、海外開発関連の売上高は、事業開始間もないことからわずかに留まり、セグメント利益は24百万円の損失となりました。

セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は24,515百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,036百万円の減少となりました。これは商品及び製品581百万円の減少などにより流動資産が696百万円減少したこと、及び売却などにより投資有価証券が184百万円減少したことなどにより固定資産が335百万円減少したことによります。

一方、負債は21,442百万円であり、前連結会計年度末に比べて673百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が252百万円減少した一方、短期借入金658百万円の増加などにより流動負債が317百万円増加したものの、社債が215百万円、長期借入金704百万円減少し固定負債が990百万円減少したことによります。

また、純資産は3,073百万円であり、前連結会計年度末に比べて362百万円の減少となりました。これは四半期純損失234百万円の計上、及び配当金113百万円の支払により株主資本が347百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は140百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	39,600,000	39,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		39,600		1,980		495

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,917,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,554,000	37,554	
単元未満株式	普通株式 129,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		37,554	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式287株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77 - 1	1,917,000		1,917,000	4.8
計		1,917,000		1,917,000	4.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214	1,245
受取手形及び売掛金	1 6,766	1 7,228
商品及び製品	6,854	6,272
仕掛品	181	140
原材料及び貯蔵品	296	211
その他	1,415	932
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	16,718	16,022
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,109	3,075
その他(純額)	1,638	1,570
有形固定資産合計	4,747	4,645
無形固定資産		
のれん	250	170
その他	200	213
無形固定資産合計	450	383
投資その他の資産		
投資有価証券	2,593	2,409
その他	1,080	1,093
貸倒引当金	56	51
投資その他の資産合計	3,617	3,451
固定資産合計	8,816	8,480
繰延資産	16	13
資産合計	25,551	24,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,879	2,626
短期借入金	8,577	9,235
未払法人税等	41	17
賞与引当金	270	147
その他	2,819	2,879
流動負債合計	14,588	14,906
固定負債		
社債	835	620
長期借入金	5,610	4,906
退職給付引当金	489	440
役員退職慰労引当金	22	26
その他	570	543
固定負債合計	7,526	6,535
負債合計	22,115	21,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	896	548
自己株式	398	399
株主資本合計	3,526	3,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	121
繰延ヘッジ損益	40	60
為替換算調整勘定	306	287
その他の包括利益累計額合計	90	105
純資産合計	3,436	3,073
負債純資産合計	25,551	24,515

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	34,956	35,918
売上原価	27,374	29,009
売上総利益	7,581	6,908
販売費及び一般管理費	7,073	7,012
営業利益又は営業損失()	507	103
営業外収益		
受取配当金	62	61
為替差益	63	38
その他	63	24
営業外収益合計	188	123
営業外費用		
支払利息	227	223
その他	94	78
営業外費用合計	321	301
経常利益又は経常損失()	374	282
特別利益		
固定資産売却益	-	97
投資有価証券売却益	13	22
特別利益合計	13	119
特別損失		
減損損失	-	19
店舗閉鎖損失	-	19
事業撤退損	-	31
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	24
投資有価証券評価損	78	-
その他	-	7
特別損失合計	78	101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	309	264
法人税、住民税及び事業税	28	23
法人税等調整額	266	52
法人税等合計	294	29
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	14	234
四半期純利益又は四半期純損失()	14	234

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	14	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	54
繰延ヘッジ損益	23	20
為替換算調整勘定	54	19
その他の包括利益合計	198	15
四半期包括利益	183	249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183	249
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	2,015百万円	1,499百万円
上記のほか弁済遡及義務のない譲渡手形	1,103百万円	1,005百万円

(追加情報)

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	30百万円	0百万円
受取手形割引高		32 "
譲渡手形	132 "	136 "
支払手形	66 "	71 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	383百万円	373百万円
のれんの償却額	80 "	80 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	11,557	16,469	2,881	4,047	34,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5		102	79	187
計	11,562	16,469	2,983	4,127	35,143
セグメント利益	256	1,018	36	202	1,514

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,514
セグメント間取引消去	22
全社費用(注)	1,162
四半期連結損益計算書の経常利益	374

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	海外開発関連	
売上高						
外部顧客への売上高	10,071	16,670	5,864	3,310	2	35,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3		78	54	95	232
計	10,074	16,670	5,942	3,364	98	36,150
セグメント利益又は損失 ()	122	846	25	134	24	859

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	859
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	1,144
四半期連結損益計算書の経常損失()	282

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、海外開発関連の事業を開始したため、報告セグメントを追加しております。なお、当該変更による他の報告セグメントの金額に影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	海外開発関連	計		
減損損失	19					19		19

(注) のれんの金額に関しては、重要な変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0.39円	6.23円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	14	234
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	14	234
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,684	37,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

神栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。